

令和 3 年 度

江田島市公営企業会計決算審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 13 号
令和 4 年 8 月 25 日

江田島市長 明 岳 周 作 様

江田島市監査委員 三 浦 和 英

江田島市監査委員 濱 西 金 満

令和 3 年度江田島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度江田島市公営企業（水道事業会計・下水道事業会計）決算書及び附属書類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1

水道事業会計

1	事業の実績	3
2	予算執行の状況	4
(1)	収益的収支	4
(2)	資本的収支	5
(3)	その他の予算事項	6
3	経営成績	7
(1)	損益の状況	7
(2)	収益	8
(3)	費用	9
(4)	性質別営業費用	10
4	財政状況	11
(1)	資産	11
(2)	負債	12
(3)	資本	13
5	原価計算	14
6	経営分析比率	15
	審査資料	17

下水道事業会計

1	事業の実績	21
2	予算執行の状況	22
(1)	収益的収支	22
(2)	資本的収支	22
(3)	その他の予算事項	24
3	経営成績	24
(1)	損益の状況	24
(2)	収益	25
(3)	費用	26
(4)	性質別営業費用	27

4	財政状況	28
(1)	資産	28
(2)	負債	28
(3)	資本	29
5	原価計算	30
6	経営分析比率	31
	審査資料	33
第6	むすび	37

凡 例

本書における数値等の取扱いは、以下のとおりである。

- 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示若しくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。
 - (1) 数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
 - (2) 比率(%)は、原則として少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入した。
 - (3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは、「0」「0.0」で表示した。
 - (4) 区分が%で表示されている項目の比較増減・伸率の単位は、ptである。
- 2 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出・比較不能のものを表す
 - 「皆増」・・・全額増の割合を表す
 - 「皆減」・・・全額減の割合を表す
- 3 予算執行の状況（収益的収支状況及び資本的収支状況）は、消費税及び地方消費税を含む金額（税込み）である。
- 4 経営成績及び財政状況は、消費税及び地方消費税を含まない金額（税抜き）である。
- 5 財務比率の全国平均値は、次のとおりである。
 - (1) 水道事業会計は、令和2年度総務省編公益社団法人日本水道協会発行「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満（類型区分：表流水を主とするもの）の数値を採用した。
 - (2) 下水道事業会計は、総務省ホームページ「令和2年度地方公営企業年鑑」より公共下水道事業の数値を採用した。

公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度江田島市水道事業会計決算
- 2 令和3年度江田島市下水道事業会計決算
- 3 上記決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他書類

第2 審査の期間

令和4年6月2日から同年8月25日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局

第4 審査の方法

審査に付された令和3年度（以下「当年度」という。）各事業会計の決算、証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどの方法により、計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について審査した。

第5 審査の結果

当年度の各事業会計における収益的収支の状況は、第1表のとおりである。

第1表 収益的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
水道事業	809,000	858,640	106.1	893,308	772,135	86.4	86,505
下水道事業	1,213,700	1,140,818	94.0	1,220,200	1,140,258	93.4	560

(消費税を含む)

次に、資本的収支の状況は第2表のとおりである。

第2表 資本的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
水道事業	106,998	76,682	71.7	284,595	234,938	82.6	△158,256
下水道事業	644,808	275,395	42.7	1,062,813	666,740	62.7	△391,345

(消費税を含む)

損益収支等の状況は、第3表のとおりで、水道事業会計は黒字決算で、下水道事業会計は、収益費用同額で赤字にはなっていない。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率を見ると、水道事業会計は、100%を超えているものの、前年より16.5pt減少がみられる。下水道事業会計は、不足分を一般会計で補うため、100%であることが基本である。

第3表 損益収支等の状況

(単位：千円，%)

区分	収 益		費 用		純損益 (A) - (B)	経常収支比率	
	決算額 (A)	対前年度比	決算額 (B)	対前年度比		令和3年度	令和2年度
水道事業	789,546	99.2	711,823	113.9	77,723	110.9	127.4
下水道事業	1,113,717	79.9	1,113,717	79.9	0	100.0	117.9

以上、当年度の各事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要と審査意見は、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 事業の実績（第1表、第1表-2参照）

当年度末現在の給水人口は、20,762人で前年度に比べて266人（1.3%）減少している。給水戸数は、10,713戸で前年度末に比べて13戸（0.1%）減少している。

年間総配水量は、2,657,280 m³で前年度に比べて77,788 m³（2.8%）減少し、年間給水量は、2,396,692 m³で前年度に比べて63,937 m³（2.6%）減少している。

施設効率を表す有収率は、当年度90.2%で前年度に比べて0.2pt上昇している。

第1表 事業実績

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	伸率(%、pt)
給水人口 (人)	20,762	21,028	△266	△1.3
給水戸数 (戸)	10,713	10,726	△13	△0.1
年間総配水量 (m ³)	2,657,280	2,735,068	△77,788	△2.8
1日平均配水量 (m ³)	7,280	7,493	△213	△2.8
年間給水量 (m ³)	2,396,692	2,460,629	△63,937	△2.6
有収率 (%)	90.2	90.0	0.2	0.2
1日最大配水量 (m ³)	8,310	9,004	△694	△7.7
1人1日最大配水量 (ℓ)	400	428	△28	△6.5

第1表-2 用途別給水量

(単位：m³、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	伸 率
家事専用	1,558,618	1,603,020	△44,402	△2.8
官公庁用	101,150	104,392	△3,242	△3.1
学校用	14,744	16,157	△1,413	△8.7
病院用	110,441	108,752	1,689	1.6
営業用	181,634	184,579	△2,945	△1.6
工場用	73,021	80,510	△7,489	△9.3
第一術科学校	336,012	345,511	△9,499	△2.7
その他	21,072	17,708	3,364	19.0
合 計	2,396,692	2,460,629	△63,937	△2.6

2 予算執行の状況

(1) 収益的収支

収益的収入額 8 億 5,864 万円に対して、収益的支出額 7 億 7,213 万 5 千円で、収入から支出を差し引いた額は、8,650 万 5 千円である。

ア 収益的収入（第 2 表参照）

予算額に対して 4,964 万円の増、収入率 106.1%となっている。

営業収益では、受託工事収益が 27 万 5 千円予算額を下回ったものの、給水収益が 4,524 万 7 千円、その他営業収益が 289 万 1 千円予算額を上回っている。

営業外収益では、受取利息及び配当金 3 万 7 千円が予算額を下回ったものの、長期前受金戻入 195 万 6 千円などが予算額を上回っている。

第 2 表 収益的収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
水道事業収益	809,000	858,640	100.0	49,640	106.1
営業収益	732,403	780,267	90.9	47,864	106.5
営業外収益	76,597	78,373	9.1	1,776	102.3

(注) 仮受消費税を含む。

イ 収益的支出（第 3 表参照）

予算額に対して 1 億 2,117 万 3 千円の不用額が生じ、執行率は 86.4%である。

不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費 1,489 万 5 千円、原水及び浄水費 8,034 万 8 千円、業務費 817 万 8 千円などである。

第 3 表 収益的支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第 26 条第 2 項 の規定によ る繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
水道事業費用	893,308	772,135	100.0	0	121,173	86.4
営業費用	847,785	726,703	94.1	0	121,082	85.7
営業外費用	45,523	45,432	5.9	0	91	99.8

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収支

資本的収入額 7,668 万 2 千円に対して、資本的支出額 2 億 3,493 万 8 千円で、1 億 5,825 万 6 千円の不足額が生じているので、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 862 万 3 千円、当年度損益勘定留保資金 1 億 3,504 万 8 千円及び建設改良積立金 1,458 万 5 千円で補てんしている。

ア 資本的収入（第 4 表参照）

予算額に対して 3,031 万 6 千円の減であるが、企業債の借入れを行わなかったことが主な要因である。収入率 71.7%となっている。

第 4 表 資本的収入 (単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	106,998	76,682	100.0	△30,316	71.7
企業債	73,900	43,000	56.0	△30,900	58.2
工事負担金	7,600	8,039	10.5	439	105.8
補助金	23,374	23,518	30.7	144	100.6
負担金	2,124	2,125	2.8	1	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

イ 資本的支出（第 5 表参照）

地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 769 万 3 千円は、建設改良費（小用地区水道管布設（道路改良平行）工事）などである。

不用額 4,196 万円 4 千円が生じ、執行率は 82.6%である。

不用額の主なものは、建設改良費 4,078 万円、企業債返還金 78 万 6 千円などである。

第 5 表 資本的支出 (単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
資本的支出	284,595	234,938	100.0	7,693	41,964	82.6
建設改良費	177,445	128,972	54.9	7,693	40,780	72.7
企業債償還金	105,779	104,993	44.7	0	786	99.3
国庫補助金返還金	1,371	973	0.4	0	398	71.0

(注) 仮払消費税を含む。

支出の内訳は、建設改良費 1 億 2,897 万 2 千円、企業債償還金 1 億 499 万 3 千円となっており、主な建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

(ア) 資産購入費

(1) 新第 2 配水池更新事業 土地購入費	2,023 万 9 千円
(2) 電子式たて型ウォルトマンメータ	49 万 4 千円
計	2,073 万 3 千円

(イ) 水道改良費等(工事費)

(1) 古戸調整池サンルーフ設置工事	97 万 7 千円
(2) 災害仮設管路復旧工事 (差須浜工区)	16 万 3 千円
(3) 石綿管更新工事 (飛渡瀬・高田地区)	1,456 万 5 千円
(4) 重要給水施設配水管耐震化工事 (鷲部第 4 期工区, 柿浦第 3 期工区)	4,144 万 6 千円
(5) 老朽管増口径工事 (県用水柿浦地区並行工事)	945 万 9 千円
(6) 豪雨災害水道管路本復旧工事 (三高 D 工区, 三高 B C 工区)	937 万 5 千円
(7) 市道三吉～是長線道路災害復旧工事 (市道⑩, 市道⑦, 市道⑤) 水道管移設補償工事	1,014 万 2 千円
計 12 件	8,612 万 7 千円

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ 議会の議決を経なければ、流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが、給与費以外の他の経費との間の流用はない。

ウ 水道事業費充当のための一般会計からの補助金限度額は 45 万 6 千円と定められており、範囲内で執行されている。

エ たな卸資産の購入限度額は、5,000 万円と定められており、範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 損益の状況 (第6表参照)

総収益7億8,954万6千円に対し、総費用が7億1,182万3千円で、当年度純利益は7,772万3千円である。前年度繰越利益剰余金1億6,489万4千円にその他未処分利益剰余金変動額1,458万6千円を加え、当年度未処分利益剰余金は2億5,720万3千円となっている。

第6表 損益の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	伸 率
総 収 益	789,546	796,262	△6,716	△0.8
うち 営 業 収 益	711,175	717,785	△6,610	△0.9
総 費 用	711,823	624,949	86,874	13.9
うち 営 業 費 用	691,038	605,222	85,816	14.2
当 年 度 純 利 益	77,723	171,313	△93,590	—
前年度繰越利益剰余金	164,894	154,409	10,485	—
その他未処分利益剰余金変動額	14,586	10,122	4,464	—
当年度未処分利益剰余金	257,203	335,844	△78,641	—

(2) 収益（第7表参照）

総収益は7億8,954万6千円で、前年度に比べ671万6千円の減収となっている。

営業収益は7億1,117万5千円で、前年度に比べ661万円の減収となっている。受託工事収益が120万9千円増加したものの、給水収益は655万7千円、その他営業収益が126万2千円減少している。

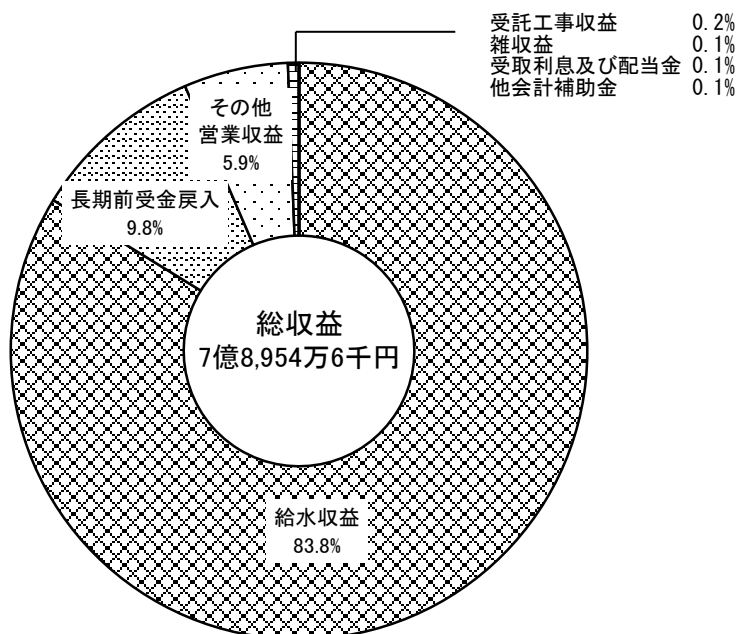
営業外収益は7,837万1千円で、前年度に比べ10万6千円の減収となっている。

第7表 収益

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業収益	711,175	717,785	△6,610	△0.9
給水収益	661,336	667,893	△6,557	△1.0
受託工事収益	3,649	2,440	1,209	49.5
その他営業収益	46,190	47,452	△1,262	△2.7
営業外収益	78,371	78,477	△106	△0.1
受取利息及び配当金	817	935	△118	△12.6
他会計補助金	312	216	96	44.4
長期前受金戻入	77,148	77,016	132	0.2
雑収益	94	310	△216	△69.7
特別利益	—	—	—	—
総収益	789,546	796,262	△6,716	△0.8

図1 収益の構成比率



(3) 費用（第8表参照）

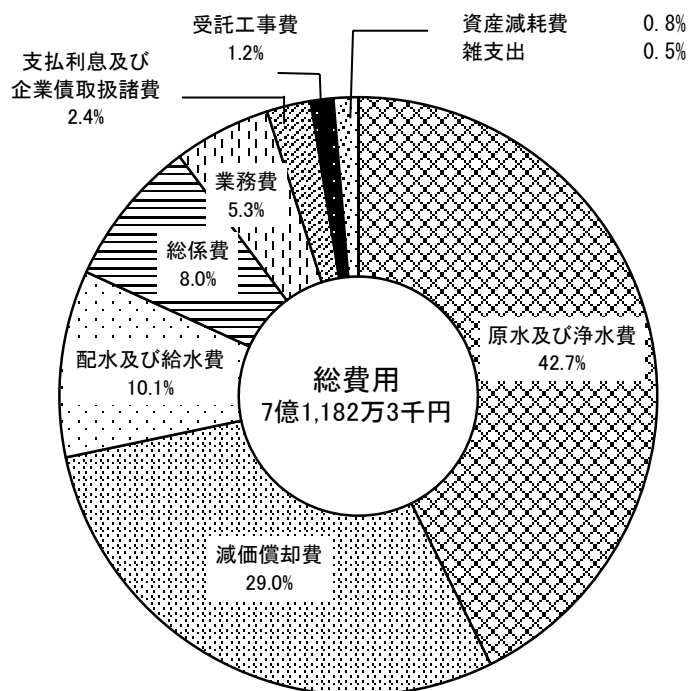
総費用は7億1,182万3千円で、前年度に比べ8,687万4千円増加している。
 営業費用は6億9,103万8千円で、前年度に比べ8,581万6千円増加している。
 営業外費用は2,078万5千円で、前年度に比べ105万8千円増加している。

第8表 費用

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業費用	691,038	605,222	85,816	14.2
原水及び浄水費	303,948	214,332	89,616	41.8
配水及び給水費	71,899	58,303	13,596	23.3
受託工事費	8,664	9,634	△970	△10.1
業 務 費	37,502	45,013	△7,511	△16.7
総 係 費	56,828	60,193	△3,365	△5.6
減 価 償 却 費	206,514	212,094	△5,580	△2.6
資 産 減 耗 費	5,683	5,653	30	0.5
その他営業費用	—	—	—	—
営業外費用	20,785	19,727	1,058	5.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	16,996	19,497	△2,501	△12.8
雑 支 出	3,789	230	3,559	1,547.4
特別損失	—	—	—	—
総 費 用	711,823	624,949	86,874	13.9

図2 費用の構成比率



(4) 性質別営業費用（第9表参照）

営業費用を性質別にみると、第9表のとおりで、主なものは、減価償却費 2 億 651 万 4 千円 (29.9%)、受水関係費 1 億 9,138 万 6 千円 (27.7%)、職員給与費 1 億 857 万円 (15.7%)、委託料 8,968 万 1 千円 (13.0%) である。

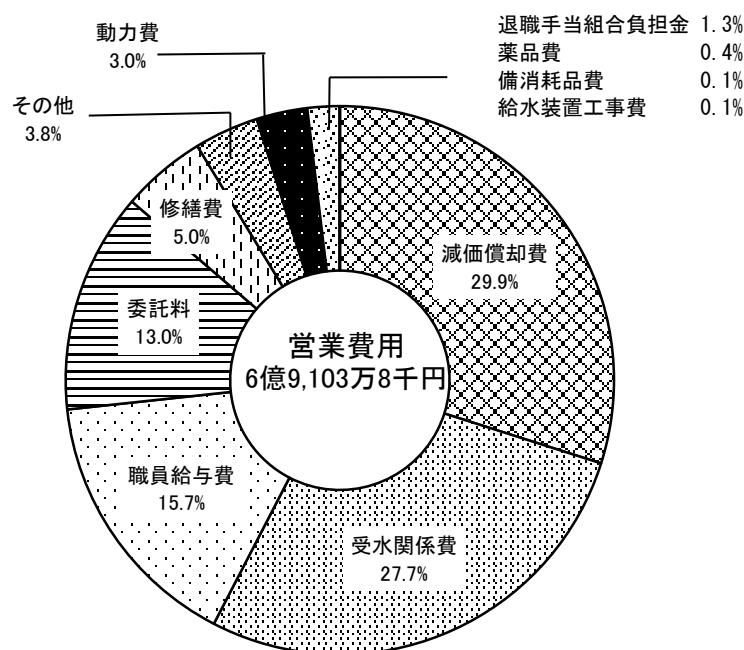
第9表 性質別営業費用

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	108,570	15.7	111,392	18.4	△2,822
減価償却費	206,514	29.9	212,094	35.0	△5,580
動力費	20,428	3.0	17,718	2.9	2,710
修繕費	34,920	5.0	13,904	2.3	21,016
薬品費	2,604	0.4	2,597	0.4	7
備消耗品費	1,120	0.1	2,050	0.3	△930
委託料	89,681	13.0	86,063	14.3	3,618
受水関係費	191,386	27.7	125,177	20.7	66,209
給水装置工事費	546	0.1	1,366	0.3	△820
退職手当組合負担金	8,800	1.3	8,710	1.4	90
その他	26,469	3.8	24,151	4.0	2,318
営業費用	691,038	100.0	605,222	100.0	85,816

(注) 職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）、法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



4 財政状況

(1) 資産（第10表参照）

流動資産の現金預金が7,818万5千円増加しているものの、有形固定資産8,846万1千円、未収金811万7千円などの減少により、資産合計は62億5,272万8千円で、前年度に比べ1,875万3千円の減少となっている。

当年度末の未収金は、1,502万円3千円で、貸倒引当金19万3千円を差引いたものである。差引前の未収金1,521万6千円の内訳は、給水収益（水道料金）546万7千円、受託工事収益（消火栓維持管理に伴う修繕）64万2千円、その他受託工事収益（事務関連手数料）105万8千円、その他営業収益（事務関連手数料）1万円、国庫補助金803万9千円である。

第10表 資産

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定資産	4,354,285	4,442,746	△88,461	△2.0
有形固定資産	4,354,285	4,442,746	△88,461	△2.0
流動資産	1,898,443	1,828,735	69,708	3.8
現金預金	1,873,673	1,795,488	78,185	4.4
未収金	15,023	23,140	△8,117	△35.1
貯蔵品	7,056	7,093	△37	△0.5
前払金	2,491	2,814	△323	△11.5
その他流動資産	200	200	0	0.0
資産合計	6,252,728	6,271,481	△18,753	△0.3

(2) 負債（第11表参照）

流動負債の未払金 917 万 2 千円などが増加しているものの、固定負債の企業債 5,719 万円、流動負債の企業債 480 万 3 千円などの減少により、負債合計は 31 億 1,292 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 249 万 1 千円減少している。

第11表 負債

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定負債	1,217,518	1,274,708	△57,190	△4.5
企 業 債	1,047,836	1,105,026	△57,190	△5.2
引 当 金	169,682	169,682	0	0.0
流動負債	226,121	223,648	2,473	1.1
企 業 債	100,190	104,993	△4,803	△4.6
未 払 金	114,629	105,457	9,172	8.7
前 受 金	326	330	△4	△1.2
引 当 金	10,017	10,105	△88	△0.9
そ の 他 流 動 負 債	959	2,763	△1,804	△65.3
繰延収益	1,669,290	1,717,064	△47,774	△2.8
長 期 前 受 金	3,344,967	3,318,020	26,947	0.8
収 益 化 累 計 額	△1,675,677	△1,600,956	△74,721	4.7
負 債 合 計	3,112,929	3,215,420	△102,491	△3.2

(3) 資本（第12表参照）

資本金に変動はなく、当年度未処分利益剰余金が7,864万1千円減少したものの、利益剰余金の建設改良積立金1億4,553万6千円の増加により、資本合計は31億3,979万9千円で、前年度に比べ8,373万8千円増加している。

第12表 資本

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	伸 率
資本金	1,123,849	1,123,849	0	0.0
剰余金	2,015,950	1,932,212	83,738	4.3
資本剰余金	29,447	22,726	6,721	29.6
利益剰余金	1,986,503	1,909,486	77,017	4.0
利益積立金	363,886	353,764	10,122	2.9
建設改良積立金	1,365,414	1,219,878	145,536	11.9
当年度未処分利益剰余金	257,203	335,844	△78,641	△23.4
資本合計	3,139,799	3,056,061	83,738	2.7

5 原価計算（第13表参照）

有収水量1 m³当たりの供給単価（販売価格）275 円 94 銭に対して、給水原価（販売原価）は261 円 20 銭で、差引き14 円 74 銭の販売益を生じている。

前年度との比較では、供給単価が4 円 51 銭高くなり、給水原価も42 円 43 銭高くなっている。

第13表 原価計算

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比増減	令和2年度 全国平均値
有 収 水 量 （ m ³ ）	2,396,692	2,460,629	△63,937	—
（ 供 給 単 価 ）				
水 道 料 金	661,336	667,893	△6,557	—
（ 給 水 原 価 ）				
原 水 及 び 浄 水 費	303,948	214,332	89,616	—
配 水 及 び 給 水 費	71,899	58,303	13,596	—
業 務 費	37,502	45,013	△7,511	—
総 係 費	56,828	60,193	△3,365	—
減 価 償 却 費	206,514	212,094	△5,580	—
そ の 他 経 費	9,472	5,883	3,589	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,996	19,497	△2,501	—
長 期 前 受 金 戻 入	△77,148	△77,016	△132	—
合 計	626,011	538,299	87,712	—
1 m ³ 当 り 単 価				
供 給 単 価 （ A ）	275 円 94 銭	271 円 43 銭	4 円 51 銭	203 円 45 銭
給 水 原 価 （ B ）	261 円 20 銭	218 円 77 銭	42 円 43 銭	223 円 48 銭
差引過不足額 (A) - (B)	14 円 74 銭	52 円 66 銭	△37 円 92 銭	△20 円 03 銭

6 経営分析比率（第14表及び第15表参照）

第14表 損益に関する比率

項 目	令和3年度	令和2年度	令和2年度 全国平均値
総収支比率 (%)	110.9	127.4	104.1
経常収支比率 (%)	110.9	127.4	104.0
営業収支比率 (%)	103.7	120.1	91.2
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	15.9	14.7	39.8
企業債利息対料金収入比率 (%)	2.6	2.9	8.8
職員給与費対料金収入比率 (%)	17.7	18.0	14.6
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	50.8	46.4	95.4
自己資本回転率 (回)	0.23	0.24	0.11
固定資産回転率 (回)	0.16	0.16	0.08

(1) 総収支比率，経常収支比率，営業収支比率

各収支比率は，収益性を見る最も代表的な指標であり，100%以上が望ましい。

(2) 企業債関係

ア 企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので，比率は低いほど良い。

イ 企業債利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。

ウ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合を示し，100%以上となると注意を要する。

(3) その他の比率・構成比率

ア 職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。

(職員給与費は，資本的支出に係る職員給与費を含む。)

イ 自己資本回転率

企業に投下，運用されている資本のうち，自己資本の効率を測定し，高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

ウ 固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で，回転率が低いことは，過大投資を示す。

第 15 表 資産及び資本に関する比率・構成比率

(単位：%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 2 年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	839.6	817.7	293.1
当座比率	835.3	813.2	288.9
(安 全 性)			
自己資本構成比率	50.2	48.7	61.0
固定資産構成比率	69.6	70.8	87.4
固定資産対長期資本比率	99.9	102.6	91.3
固定比率	138.7	145.4	143.4
固定負債構成比率	19.5	20.3	34.7

(1) 流動比率

短期債務に対して、これに必ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので、通常 200%以上が理想とされており、地方公営企業では 100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。

(3) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。

(4) 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合を示す指標であり、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下であることが望ましい。

(6) 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金で設備投資が行なわれることになる。

(7) 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債の割合を示す指標で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。

審 査 資 料

経営分析算式表

水道事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{789,546}{711,823} = 110.9\%$$

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）を対比したものであり、100%以上は黒字経営である。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{711,175+78,371}{691,038+20,785} = \frac{789,546}{711,823} = 110.9\%$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} = \frac{711,175-3,649}{691,038-8,664} = \frac{707,526}{682,374} = 103.7\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収入）}} = \frac{104,993}{661,336} = 15.9\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 企業債利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} = \frac{16,996}{661,336} = 2.6\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} = \frac{117,216}{661,336} = 17.7\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

※ 職員給与費は、資本的支出に係る職員給与費 8,646 千円を含む。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} = \frac{104,993}{206,514} = 50.8\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\begin{aligned} \frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首資本}+\text{期末資本})\div 2} &= \frac{711,175 - 3,649}{\frac{(1,123,849+1,932,212) + (1,123,849+2,015,950)}{2}} \\ &= \frac{707,526}{3,097,930} = 0.23 \text{ 回} \end{aligned}$$

企業に投下、運用されている資本（資本金＋剰余金）の効率を測定する。高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\begin{aligned} \frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2} &= \frac{711,175 - 3,649}{\frac{4,442,746 + 4,354,285}{2}} \\ &= \frac{707,526}{4,398,516} = 0.16 \text{ 回} \end{aligned}$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{1,898,443}{226,121} = 839.6\%$$

短期債務に対してこれに必ず流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200% 以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{1,873,673 + 15,023}{226,121} = \frac{1,888,696}{226,121} = 835.3\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} = \frac{1,123,849 + 2,015,950}{6,252,728} = \frac{3,139,799}{6,252,728} = 50.2\%$$

総資本 (負債+資本) に占める自己資本 (資本金+剰余金) の割合を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{4,354,285}{6,252,728} = 69.6\%$$

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

※ 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金}) + \text{固定負債}} = \frac{4,354,285}{(1,123,849 + 2,015,950) + 1,217,518}$$
$$= \frac{4,354,285}{4,357,317} = 99.9\%$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} = \frac{4,354,285}{1,123,849 + 2,015,950} = \frac{4,354,285}{3,139,799} = 138.7\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていけば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{1,217,518}{6,252,728} = 19.5\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 事業の実績（第1表参照）

当年度末現在の処理区域内人口は、15,706人で前年度に比べて231人（1.4%）減少している。また、水洗便所設置済人口は、12,421人で前年度に比べて11人（0.1%）増加している。

処理区域内人口に対して水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化普及率は、79.1%で前年度に比べて1.2pt増加している。

下水道管渠総延長は、234,271mで前年度と同様である。

年間総処理水量は、1,475,211m³で前年度に比べて10,279m³（0.7%）増加している。また、年間有収水量は、前年度比19,915m³減少し1,349,805m³となっており、有収率も、91.5%で前年度より2.0pt減少している。

第1表 事業実績

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
行政区域内人口 (人)	21,294	21,862	△568	△2.6
事業認可計画人口 (人)	16,960	16,960	0	0.0
処理区域内人口 (人)	15,706	15,937	△231	△1.4
水洗便所設置済人口 (人)	12,421	12,410	11	0.1
人口普及率 (%)	73.8	72.9	0.9	—
水洗化普及率 (%)	79.1	77.9	1.2	—
下水道管渠総延長 (m)	234,271	234,271	0	0.0
年間総処理水量 (m ³)	1,475,211	1,464,932	10,279	0.7
1日平均処理水量 (m ³)	4,042	4,014	28	0.7
年間有収水量 (m ³)	1,349,805	1,369,720	△19,915	△1.5
有収率 (%)	91.5	93.5	△2.0	—

※ 有収率＝年間有収水量／年間総処理水量

2 予算執行の状況

(1) 収益的収支

収益的収入額 11 億 4,081 万 8 千円に対して、収益的支出額 11 億 4,025 万 8 千円で、収入から支出を差し引いた額は、56 万円である。

ア 収益的収入（第 2 表参照）

予算額に対し7,288万2千円の減、収入率は94.0%となっている。

第 2 表 収益的収入

(単位:千円, %)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
事業収益	1,213,700	1,140,818	100.0	△72,882	94.0
営業収益	659,186	652,747	57.2	△6,439	99.0
営業外収益	554,514	488,071	42.8	△66,443	88.0

(注) 仮受消費税を含む。

イ 収益的支出（第 3 表参照）

予算額に対し7,994万2千円の不用額を生じ、執行率は93.4%である。不用額の主なものは、処理場費の委託料745万1千円、同薬品費550万9千円などである。

第 3 表 収益的支出

(単位:千円, %)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第 26条第2項 の規定によ る繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
事業費用	1,220,200	1,140,258	100.0	0	79,942	93.4
営業費用	1,136,771	1,058,108	92.8	0	78,663	93.1
営業外費用	83,379	82,150	7.2	0	1,229	98.5
特別損失	50	0	0.0	0	50	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収支

資本的収入額 2 億 7,539 万 5 千円に対して、資本的支出額 6 億 6,674 万円で、3 億 9,134 万 5 千円の不足額が生じているので、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,320 万 4 千円、過年度損益勘定留保資金 2 億 1,653 万 7 千円、当年度損益勘定留保資金 1 億 5,160 万 4 千円で補てんしている。

ア 資本的収入（第 4 表参照）

予算額に対して3億6,941万3千円の減、収入率42.7%となっている。企業債、

国庫補助金及び一般会計負担金などの減額は、主として資本的支出の建設改良費の繰越しに伴うものである。

なお、負担金9,352万円は、一般会計負担金9,057万4千円と受益者負担金及び分担金294万6千円である。

第4表 資本的収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	644,808	275,395	100.0	△369,413	42.7
企業債	134,900	47,400	17.2	△87,500	35.1
出資金	0	38	0.1	38	0.0
国庫補助金	316,857	129,847	47.1	△187,010	41.0
県補助金	13,440	4,590	1.6	△8,850	34.2
負担金	179,611	93,520	34.0	△86,091	52.1

(注) 仮受消費税を含む。

イ 資本的支出 (第5表参照)

地方公営企業法第26条の規定による繰越額3億8,420万円は、処理場整備費の委託料(中央浄化センターの更新改築工事委託)、管渠整備事業の工事請負費(中田処理区汚水管渠更新工事)などである。

不用額1,187万3千円が生じ、執行率は62.7%である。

不用額の主なものは、管渠整備費の工事請負費396万5千円、処理場整備費の工事請負費352万9千円などである。

第5表 資本的支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
資本的支出	1,062,813	666,740	100.0	384,200	11,873	62.7
建設改良費	669,047	273,074	41.0	384,200	11,773	40.8
償還金	393,766	393,666	59.0	0	100	99.9

(注) 仮払消費税を含む。

支出の内訳は、建設改良費2億7,307万4千円と企業債償還金3億9,366万6千円である。主な建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

(ア) 管渠整備事業

a 中央処理区マンホールポンプNo.10

(1・2号ポンプ) 更新工事

968万円

b 大柿処理区マンホールポンプ (No.1・No.3制御盤更新工事)	1,285万9千円
(イ) 処理場整備事業	
a 中央浄化センターの更新改築工事委託	1億7,600万円
b 大須浄化センター機器撤去工事	847万1千円
c 農業集落排水施設更新工事 (沖処理区R 2)	3,516万4千円

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。企業債発行額8,630万円のうち3,890万円は、令和2年度起債前借分であり、令和3年度の借入額は4,740万円である。

イ 一時借入金の限度額は5億円であるが、実行されていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが、流用はない。

エ 江田島市下水道事業費充当のため、一般会計から1億4,451万3千円の限度で補助金を受けるとされているが、その範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 損益の状況 (第6表参照)

総収益、総費用とも同額の11億1,371万7千円で、当年度純利益は0円である。前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金0円となっている。

第6表 損益の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
総収益	1,113,717	1,394,204	△280,487	△20.1
うち 営業収益	625,646	594,574	31,072	5.2
総費用	1,113,717	1,394,204	△280,487	△20.1
うち 営業費用	1,031,631	1,011,185	20,446	2.0
当年度純利益	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	—

(2) 収益（第7表参照）

総収益は、11億1,371万7千円で前年度に比べ2億8,048万7千円の減収となっている。

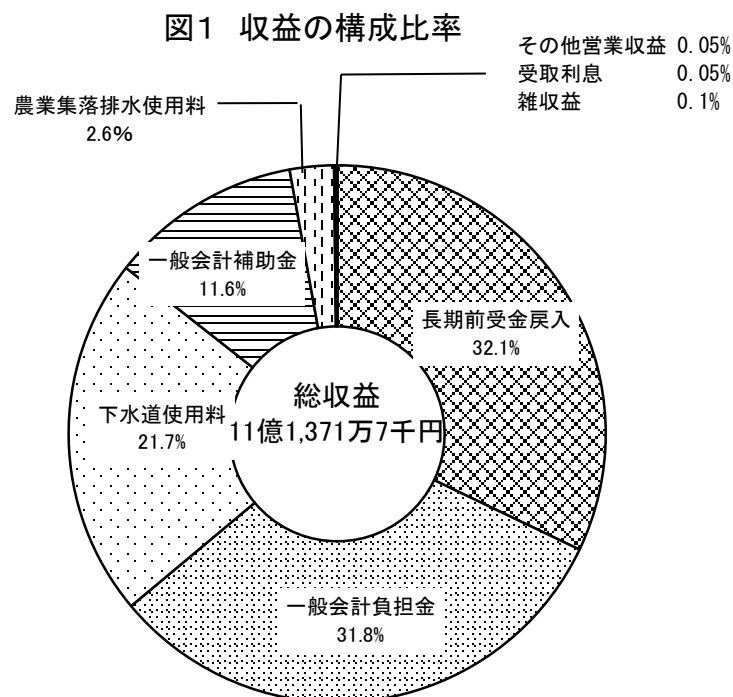
営業収益は、6億2,564万円6千円で前年度に比べ3,107万2千円の増収となっている。

営業外収益は、4億8,807万1千円で前年度に比べ2億1,386万6千円の減収となっている。

第7表 収益

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業収益	625,646	594,574	31,072	5.2
下水道使用料	241,473	227,711	13,762	6.0
農業集落排水使用料	29,552	28,443	1,109	3.9
一般会計負担金	354,508	338,308	16,200	4.8
その他営業収益	113	112	1	0.9
営業外収益	488,071	701,937	△213,866	△30.5
受 取 利 息	24	24	0	0.0
一般会計補助金	128,719	257,537	△128,818	△50.0
長期前受金戻入	357,405	444,313	△86,908	△19.6
雑 収 益	1,923	63	1,860	2,952.4
特別利益	0	97,693	△97,693	皆減
総 収 益	1,113,717	1,394,204	△280,487	△20.1



(3) 費用（第8表参照）

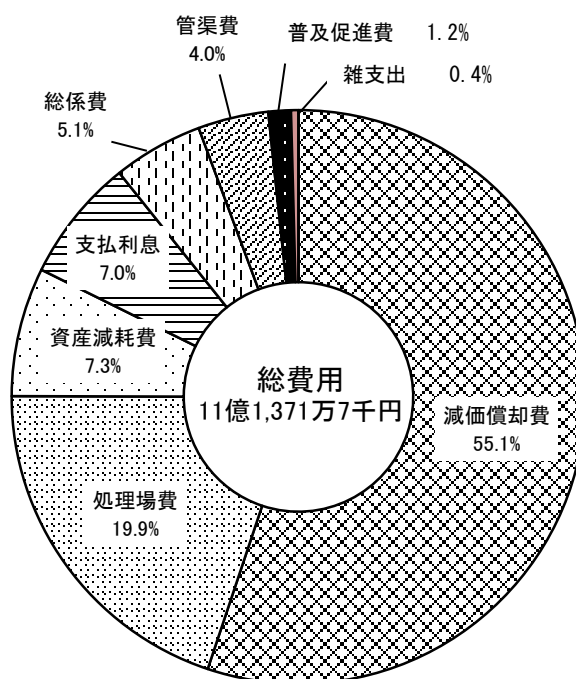
総費用は、11億1,371万7千円で前年度に比べ2億8,048万7千円減少している。
 営業費用は、10億3,163万1千円で前年度に比べ2,044万6千円増加している。
 営業外費用は、8,208万6千円で前年度に比べ668万2千円減少している。

第8表 費用

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業費用	1,031,631	1,011,185	20,446	2.0
管 渠 費	44,242	38,658	5,584	14.4
処 理 場 費	221,838	210,211	11,627	5.5
普 及 促 進 費	14,106	23,168	△9,062	△39.1
総 係 費	56,570	56,150	420	0.7
減 価 償 却 費	613,955	625,202	△11,247	△1.8
資 産 減 耗 費	80,920	57,796	23,124	40.0
営業外費用	82,086	88,768	△6,682	△7.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	77,439	87,589	△10,150	△11.6
雑 支 出	4,647	1,179	3,468	294.1
特別損失	0	294,251	△294,251	皆減
総 費 用	1,113,717	1,394,204	△280,487	△20.1

図2 費用の構成比率



(4) 性質別営業費用（第9表参照）

営業費用を性質別に見ると第9表のとおりで、主なものは、減価償却費が6億1,395万5千円（59.5%）、委託料1億5,953万5千円（15.5%）、資産減耗費8,092万円（7.8%）となっている。

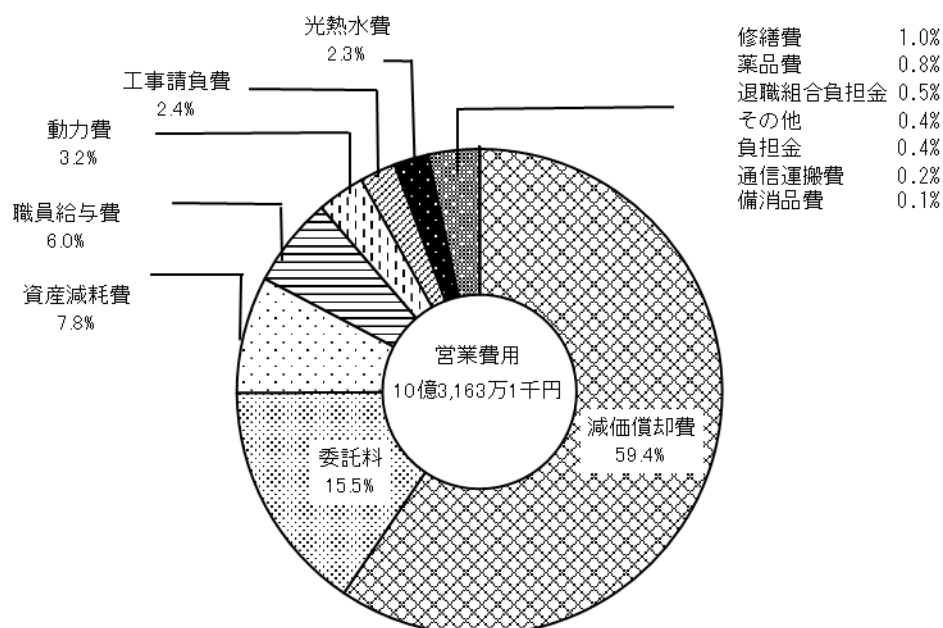
第9表 性質別営業費用

（単位：千円，%）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	61,022	6.0	71,704	7.1	△10,682
減 価 償 却 費	613,955	59.5	625,202	61.8	△11,247
委 託 料	159,535	15.5	155,969	15.4	3,566
動 力 費	32,193	3.1	29,662	2.9	2,531
通 信 運 搬 費	2,214	0.2	2,254	0.2	△40
光 熱 水 費	23,790	2.3	22,325	2.2	1,465
修 繕 費	10,683	1.0	10,436	1.0	247
薬 品 費	8,641	0.8	8,609	0.9	32
備 消 品 費	1,259	0.1	1,638	0.2	△379
負 担 金	4,349	0.4	5,347	0.5	△998
退職組合負担金	5,147	0.5	3,931	0.4	1,216
工 事 請 負 費	24,366	2.4	12,771	1.3	11,595
資 産 減 耗 費	80,920	7.8	57,796	5.7	23,124
そ の 他	3,557	0.4	3,541	0.4	16
営 業 費 用	1,031,631	100.0	1,011,185	100.0	20,446

（注）職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



4 財政状況

(1) 資産 (第10表参照)

有形固定資産は4億4,500万4千円減少し、現金預金は4,570万2千円増加している。資産合計は、184億8,809万8千円で前年度に比べ4億4,360万2千円の減少となっている。

当年度末の未収金は、974万9千円で貸倒引当金88万4千円を差し引いたものである。差引前の未収金1,063万3千円の内訳は、営業未収金の未収下水道使用料及び未収農業集落排水使用料198万4千円（現年分174万4千円、過年分24万円）、同未収一般会計負担金704万5千円、営業外未収金の未収消費税及び地方消費税還付金102万9千円、未収一般会計出資金3万8千円、その他営業外未収金12万円、同未収受益者分担金41万7千円（現年分30万円、過年分11万7千円）である。

第10表 資産

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定資産	18,082,779	18,527,783	△445,004	△2.4
有形固定資産	18,082,779	18,527,783	△445,004	△2.4
流動資産	405,319	403,917	1,402	0.3
現金預金	366,963	321,261	45,702	14.2
未収金	9,749	71,035	△61,286	△86.3
有価証券	600	600	0	0.0
前払金	28,007	11,021	16,986	154.1
資産合計	18,488,098	18,931,700	△443,602	△2.3

(2) 負債 (第11表参照)

繰延収益の長期前受金1億3,160万2千円などが増加しているが、繰延収益の収益化累計額2億8,269万円、固定負債の企業債3億4,701万3千円などの減少により、負債合計は、127億6,192万8千円で前年度に比べ4億4,364万円の減少となっている。

第11表 負債

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定負債	3,305,571	3,652,584	△347,013	△9.5
企業債	3,305,571	3,652,584	△347,013	△9.5
流動負債	590,764	536,303	54,461	10.2
企業債	394,413	393,666	747	0.2
未払金	171,799	125,942	45,857	36.4
前受金	16,850	6,942	9,908	142.7
引当金	6,694	7,326	△632	△8.6
その他流動負債	1,008	2,427	△1,419	△58.5
繰延収益	8,865,593	9,016,681	△151,088	△1.7
長期前受金	14,943,224	14,811,622	131,602	0.9
収益化累計額	△6,077,631	△5,794,941	△282,690	4.9
負債合計	12,761,928	13,205,568	△443,640	△3.4

(3) 資本 (第12表参照)

剰余金に変動はなく、資本金3万8千円の増加により、資本合計は、57億2,617万円となっている。

第12表 資本

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	伸 率
資本金	5,351,090	5,351,052	38	0.1
剰余金	375,080	375,080	0	0.0
資本剰余金	375,080	375,080	0	0.0
国庫補助金	279,154	279,154	0	0.0
県補助金	64,601	64,601	0	0.0
受益者負担金	204	204	0	0.0
受益者分担金	5,624	5,624	0	0.0
一般会計負担金	25,209	25,209	0	0.0
受贈財産評価額	288	288	0	0.0
利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	—
資本合計	5,726,170	5,726,132	38	0.1

5 原価計算（第13表参照）

有収水量1 m³当りの下水道使用料（農業集落排水使用料を含む）単価200円79銭とその他負担金等分の単価262円72銭を加えた計（D）463円51銭に対して、処理原価の単価（E）は、560円31銭となっている。この結果、充足率は、82.7%で不足額96円80銭が生じ、一般会計補助金で補てんしている。

前年度との比較では、営業収益（B）の3,107万2千円増加に対して、処理原価（C）も1億67万2千円増加したため、1 m³当りの単価の不足額（D）－（E）は、52円21銭増加している。

第13表 原価計算

（単位：千円）

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比増減
有収水量（m ³ ）（A）		1,349,805	1,369,720	△19,915
営業収益	下水道使用料 （農業集落排水使用料を含む）	271,025	256,154	14,871
	その他負担金等	354,621	338,420	16,201
	合 計 （B）	625,646	594,574	31,072
処理原価	直接処理費（処理場費他）	266,080	248,869	17,211
	営業費（総係費他）	765,551	762,316	3,235
	営業外費用（支払利息他）	82,086	88,768	△6,682
	長期前受金戻入	△357,405	△444,313	86,908
	合 計 （C）	756,312	655,640	100,672
1 m ³ 当 り の 単 価				
下水道使用料分 （農業集落排水使用料分を含む）		200円79銭	187円01銭	13円78銭
その他負担金等分		262円72銭	247円07銭	15円65銭
合 計 （D）		463円51銭	434円08銭	29円43銭
処理原価分（C）／（A）＝（E）		560円31銭	478円67銭	81円64銭
差引不足額（D）－（E）		96円80銭	44円59銭	52円21銭
不足分補てん（一般会計補助金）		96円80銭	44円59銭	52円21銭

6 経営分析比率（第14表及び第15表参照）

第14表 損益に関する比率

項 目	令和3年度	令和2年度	令和2年度 全国平均値	備 考
総収支比率 (%)	100.0	100.0	106.6	
経常収支比率 (%)	100.0	117.9	106.7	
営業収支比率 (%)	60.6	58.8	73.6	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	145.3	152.9	94.3	
企業債利息対料金収入比率 (%)	28.6	34.2	19.3	
職員給与対料金収入比率 (%)	28.6	34.1	9.0	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	64.1	62.6	136.8	
自己資本回転率 (回)	0.11	0.10	—	
固定資産回転率 (回)	0.03	0.03	—	

(1) 総収支比率，経常収支比率，営業収支比率

各収支比率は，収益性を見る最も代表的な指標であり，100%以上が望ましい。

(2) 企業債関係

ア 企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので，比率は低いほど良い。

イ 企業債利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。

ウ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合を示し，100%以上となると注意を要する。

(3) その他の比率・構成比率

ア 職員給与対料金収入比率

職員給与と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。

(職員給与は，資本的支出に係る職員給与を含む。)

イ 自己資本回転率

企業に投下，運用されている資本のうち，自己資本の効率を測定し，高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

ウ 固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で，回転率が低いことは，過大投資を示す。

第 15 表 資産及び資本に関する比率・構成比率

(単位：%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 2 年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	68.6	75.3	67.5
当座比率	63.8	73.1	—
(安 全 性)			
自己資本構成比率	31.0	30.2	62.0
固定資産構成比率	97.8	97.9	—
固定資産対長期資本比率	200.2	197.6	101.5
固定比率	315.8	323.6	—
固定負債構成比率	17.9	19.3	—

(1) 流動比率

短期債務に対して、これに応ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので、通常 200%以上が理想とされており、地方公営企業では 100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。

(3) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。

(4) 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合を示す指標であり、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下であることが望ましい。

(6) 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金で設備投資が行なわれることになる。

(7) 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債の割合を示す指標で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。

審 査 資 料

経営分析算式表

下水道事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{1,113,717}{1,113,717} = 100.0\%$$

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）を対比したものであり、100%以上は黒字経営である。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{625,646+488,071}{1,031,631+82,086} = \frac{1,113,717}{1,113,717} = 100.0\%$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} = \frac{625,646}{1,031,631} = 60.6\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収益）}} = \frac{393,666}{271,025} = 145.3\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 企業債利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} = \frac{77,439}{271,025} = 28.6\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} = \frac{77,552}{271,025} = 28.6\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

※ 職員給与費は、資本的支出に係る職員給与費 16,530 千円を含む。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} = \frac{393,666}{613,955} = 64.1\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首資本} + \text{期末資本}) \div 2} = \frac{625,646}{\frac{(5,351,052 + 375,080) + (5,351,090 + 375,080)}{2}} = \frac{625,646}{5,726,151} = 0.11 \text{ 回}$$

企業に投下、運用されている資本（資本金＋剰余金）の効率を測定する。高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{625,646}{\frac{(18,527,783 + 18,082,779)}{2}} = \frac{625,646}{18,305,281} = 0.03 \text{ 回}$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{405,319}{590,764} = 68.6\%$$

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{366,963 + 9,749}{590,764} = \frac{376,712}{590,764} = 63.8\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} = \frac{5,351,090 + 375,080}{18,488,098} = \frac{5,726,170}{18,488,098} = 31.0\%$$

総資本 (負債 + 資本) に占める固定負債・自己資本 (資本金 + 剰余金) の割合を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{18,082,779}{18,488,098} = 97.8\%$$

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

※ 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金}) + \text{固定負債}} = \frac{18,082,779}{(5,351,090 + 375,080) + 3,305,571}$$
$$= \frac{18,082,779}{9,031,741} = 200.2\%$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} = \frac{18,082,779}{5,351,090 + 375,080}$$
$$= \frac{18,082,779}{5,726,170} = 315.8\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{3,305,571}{18,488,098} = 17.9\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

第6 むすび

令和3年度水道事業会計決算は、総収益が7億8,954万6千円、総費用が7億1,182万3千円で、差引き7,772万3千円の当年度純利益が生じています。当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金1億6,489万4千円、その他未処分利益剰余金変動額（建設改良積立金の取崩し）1,458万6千円に当年度純利益を加え2億5,720万3千円となりました。当年度純利益は、前年度に比べ9,359万円減少しています。

収益の根幹である給水収益は6億6,133万6千円で、前年度に比べ655万7千円の減収でした。令和3年度は、年度途中で新型コロナウイルスまん延防止等重点措置が解除されたこともあり、令和2年度に比べ、自宅での水道使用量が伸び悩んだと推測されます。

営業費用は、主に修繕費や受水関係費などが増加し、営業利益は、2,013万7千円となりました。

経営状況は、引き続き良好と判断されます。

本市では平成30年3月に、持続的経営を行うために策定された「江田島市水道事業経営戦略」に基づき、施設の老朽化が進む中で、アセットマネジメントの充実を図り、将来における水道施設全体の更新需要を把握するとともに、既存施設の健全度を評価し、重要度・優先度を踏まえた更新投資の抑制・平準化を行ってきました。

しかし、人口減少による給水収益の減少、災害に対する施設の強靱化など、課題は依然として多くあります。その中で、本市の水道事業は令和3年2月に広島県水道広域連携への参加を表明し、令和5年度からの事業運営開始に向けて準備を進めています。統合により強化される経営資源やスケールメリットを活用した業務の効率化を期待しています。

今後水道の広域化により、災害時の連携が強化されることで、災害発生後に断水などの被害が出た場合には、より迅速に大規模な応急給水・応急復旧作業が可能になると考えられます。近年は、大雨による災害が多く発生しており、それらへの対策も必要となります。従来の防災対策に併せて、被害をできるだけ小さくする減災対策の拡充を望みます。

また、今までどおり職員一人一人が高いコスト意識を持って、更なる経営の効率・健全化を推進し、住民福祉の向上に寄与されるようお願いするところです。

令和3年度下水道事業会計決算は、総収益が11億1,371万7千円、総費用も同額の11億1,371万7千円で、当年度純利益は0円です。その結果、当年度未処分利益剰余金及び前年度繰越利益剰余金も0円でした。

営業収益は6億2,564万6千円、営業費用が10億3,163万1千円で、差引き4億598万5千円の営業損失が生じています。前年度に比べ営業損失額が1,062万6千円減少しております。

営業収益のうち、下水道使用料及び農業集落排水使用料は、2億7,102万5千円で前年度に比べ1,487万1千円増加しており、総務省の繰出基準による一般会計負担金は、3億5,450万8千円で前年度に比べ1,620万円増加しています。

営業費用は、普及促進費や減価償却費が減少したものの、処理場費や資産減耗費など

の増加により、10億3,163万1千円で前年度に比べ2,044万6千円増加しています。

これらにより、営業外収益のうち、収支の均衡を図るための補てんである一般会計補助金は、1億2,871万9千円で昨年度に比べ1億2,881万8千円減少しておりますが、未だ厳しい経営状況が続いています。

下水道事業は本市において、し尿や生活排水を処理することによる公共用水域の水質保全や快適な生活環境の確保など重要な役割を担っています。しかし、水道事業と同じく、人口減少による使用料収入の減少のため、使用料収入で処理費用を賄うことが難しい状況にあることから、令和3年10月使用分から使用料の改定を実施しました。使用料収入の獲得に向けては、下水道処理区域内における戸別訪問、市広報、ホームページなどで水洗化の必要性やメリットをPRするなど、積極的な普及活動にも努めていただきたいと思います。

令和2年3月に改定された「江田島市下水道事業経営戦略」に基づき、持続的な事業経営を進めるため、計画的な施設更新を実施しつつ長寿命化を図りながら工事を行う必要があります。また、近年各地で豪雨や地震など自然災害の脅威が高まっていることから、これらへの対応をしつつ、職員訓練の実施による危機管理体制の強化が必要です。

広島県の公営企業全体の課題の中で、自治体の技術者不足が挙げられています。本市においても、経験ある職員による指導や職員研修などへの積極的な参加を試み、将来の人材育成を図っていただきたいと思います。

社会的構造及び状況変化を考慮し、施設の適正な規模や能力を鑑みてのダウンサイジング、他市町との維持管理の共同化、包括的民間委託の導入などの民間活用といった可能性を踏まえながら、持続可能な経営に向け継続的な改善を望むものです。

本市が「協働と交流で創り出す『恵み多き島』えたじま」として実現するために、生活に欠かせない都市基盤である上下水道事業において、PDCAサイクルを活用しつつ、社会情勢に応じたフォローアップをお願いします。